

平成30年 7月19日

担 当	石川県土木部都市計画課 瀬戸
内 線	5201
外 線	225-1758

「中核都市における新・交通システム研究会」 平成30年度総会及び第48回研究会の開催等について

本研究会は、新しい交通システムの導入に向けた研究活動や現行制度の改善策を検討し、中核都市における新しい交通システムの導入促進を図ることを目的に活動しており、下記のとおり、総会、研究会、制度提案活動を行う。

1. 総会及び研究会

日 時 平成30年7月20日（金） 13:00～14:50

場 所 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-2
全国都市会館 B1「第3会議室」 TEL 03-3262-5231

1) 総会 13:00～13:30

1 開 会

2 会長あいさつ 金沢市長 山野 之義

3 来賓あいさつ 国土交通省 都市局 街路交通施設課長 渡邊 浩司

4 議案審議

平成29年度事業及び決算報告

平成30年度事業計画及び予算（案）

5 閉 会

2) 研究会 13:40～14:50

講 演

演 題 「地方都市の公共交通とまちづくり」

講 師 横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院
教授 中村 文彦

2. 制度提案活動 15:15～16:00

国土交通省の関係部局に対し、現行制度の改善を求める提案書の提出を行う。

会 員 名 簿

(平成30年7月現在)

地方公共団体名	代 表 名	連 絡 先
栃木県	県土整備部長 江連 隆信	〒320-8501 宇都宮市塙田1-1-20 県土整備部交通政策課 TEL(028)623-2522 FAX(028)623-2399
宇都宮市	市長 佐藤 栄一	〒320-8540 宇都宮市旭1-1-5 建設部LRT企画課 TEL(028)632-5259 FAX(028)639-0614
新潟市	市長 篠田 昭	〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602-1 都市政策部都市交通政策課 TEL(025)226-2723 FAX(025)229-5150
富山市	市長 森 雅志	〒930-8510 富山市新桜町7-38 活力都市創造部交通政策課 TEL(076)443-2192 FAX(076)443-2190
石川県	土木部長 板屋 英治	〒920-8580 金沢市鞍月1-1 土木部都市計画課 TEL(076)225-1758 FAX(076)225-1760
金沢市	市長 山野 之義	〒920-8577 金沢市広坂1-1-1 都市政策局交通政策部交通政策課 TEL(076)220-2038 FAX(076)220-2048
岐阜市	市長 柴橋 正直	〒500-8701 岐阜市今沢町18 企画部交通総合政策課 TEL(058)214-2017 FAX(058)264-1719
静岡市	市長 田辺 信宏	〒420-8602 静岡市葵区追手町5-1 都市局都市計画部交通政策課 TEL(054)221-1471 FAX(054)221-1060
姫路市	市長 石見 利勝	〒670-8501 姫路市安田4-1 都市局交通計画室 TEL(079)221-2860 FAX(079)289-0588
岡山市	市長 大森 雅夫	〒700-8544 岡山市北区大供1-1-1 都市整備局都市・交通部交通政策課 TEL(086)803-1374 FAX(086)234-0435
高松市	市長 大西 秀人	〒760-8571 高松市番町1-8-15 市民政策局コンパクト・エコシティ推進部交通政策課 TEL(087)839-2138 FAX(087)839-2125

会員：11団体（2県9市）

連絡先：石川県土木部都市計画課 TEL (076) 225-1758 / 金沢市都市政策局交通政策部交通政策課 TEL (076) 220-2038

中核都市における 新・交通システム研究会 2018



表紙：ごとてん（高松市）

平成30年7月作成

ごあいさつ



中核都市における
新・交通システム研究会 会長
(金沢市長)
山野 之義

近年、日本社会は過去に例を見ない速さで高齢化が進むとともに、出生数の減少による少子化により、本格的な人口減少社会を迎えています。人口減少社会において、生活に必要なサービス機能を維持・向上するためには、住民の意向を踏まえつつ、それぞれの地域内において各種サービス機能をコンパクトに集約して拠点化すると同時に、地域公共交通ネットワークを再構築してヒト、モノ、カネ、情報の対流を促進することが重要です。

地域公共交通ネットワークの再構築を実現していくにあたっては、自動運転等の急激な技術進歩を見据えた上で、交通ネットワークの根幹となりうる当該地域の実情に相応しい新しい交通システムを導入して、地域全体としての交通の円滑化・効率化を図ることが不可欠です。

本研究会の発足以来、新しい交通システム等に関する国の補助制度が拡充され、全国の都市で導入計画や実際に導入される動きが見られるのは、たゆみなく研究・提言を続けてきた本研究会の成果であると言えるのではないのでしょうか。

今後も、本研究会の活動を通して、本研究会会員都市をはじめとするそれぞれの自治体と連携し、新しい交通システムの導入がさらに促進される環境づくりに努めてまいりたいと考えております。そのためにも、国土交通省をはじめ関係各位のより一層のご指導とご支援を賜りますようお願いいたします。

第48回研究会

演題 地方都市の公共交通とまちづくり
講師 横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院 教授 **中村 文彦**



横浜国立大学大学院
都市イノベーション研究院
教授
中村 文彦

人口減少、少子高齢化の進行が著しい我が国の地方都市において、市民の移動にかかる問題は多面的で深刻だと思います。公共交通システムの整備と利用促進という道筋には単純にはいかないと思います。解かなければいけない問題は、地球環境の問題や、道路交通渋滞だけではなく、高齢運転者による交通事故多発の問題、免許返納者の外出機会確保の問題、子どもたちの通学路の問題、運転者不足といわれているタクシーや路線バス事業の経営の問題まで多岐にわたります。一方で、従来の移動方法以外に、カーシェアリングやライドシェアリングなどの出現、車両サイズにしても、超小型モビリティと言われるような寸法のものも現れはじめています。加えて、自動運転技術開発の進展によって、そもそもの自動車の概念も大きく変わりつつあります。スマートフォンの普及と連動して、人々の行動選択の方法も変貌しつつあります。これらの動きをどのようにとらえて交通計画を考えていくべきなのか、誰がどのように利用する公共交通システムをどのように計画していくべきなのか、さまざまな新しい動きも概観しながら講演します。

研究会の目的及び活動内容

中核都市においては、少子・高齢化、中心市街地の空洞化等の問題も相俟って、既成市街地の再生・再構築など、地域の特性を生かしたコンパクトなまちづくりが喫緊の課題となっています。

今後、中核都市が発展していくためには、都市交通問題の解決や都市機能の強化が必要であり、将来の総合都市交通体系の形成とまちづくりの形成を図るためには、新しい交通システムの導入が不可欠です。そこで、新しい交通システムの導入に対し共通の認識をもつ県及び中核都市を中心として、平成7年8月3日に「中核都市における新・交通システム研究会」が設立しました。

本研究会では、現実化に向けた研究活動や現行制度の改善策を検討し、中核都市における新しい交通システムの導入促進を図るため、次の活動を行います。

- (1) 新しい交通システムについての調査、研究及び企画の立案
- (2) 中核都市における新しい交通システムについての情報交換
- (3) 中核都市における新しい交通システム導入促進のための陳情、要望活動
- (4) その他研究会の目的を達成するための必要な活動

■設立

平成7年
8月3日

■研究会役員

会長 **金沢市長**
監事 **静岡市長**
事務局 **石川県**

■加入団体

2県9市

平成29年度活動内容

H29.7.20 総会及び第46回研究会<東京都・都市センターホテル>

- ・平成29年度総会
- ・第46回研究会
- 基調講演 『モビリティ・マネジメントの概要とポイント』
筑波大学大学院 システム情報工学研究科 准教授 谷口 綾子
- ・国への提案書の提出

H29.11.16~17 第47回研究会<高松市：リーガホテルゼスト高松>

- ①講話 『これからのまちづくりと交通』
国土交通省都市局街路交通施設課
課長補佐 田賀 雅宏
- ②事例報告 『戦略的な地域公共交通の再編「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくり』
高松市民政政策局コンパクト・エコシティ推進部
交通政策課 課長 坂東 和彦
- ③基調講演 『Society5.0に向けた都市と交通のコ・デザイン
～経済・環境効率から社会効率の追求へ～』
大阪大学大学院 工学研究科 地球総合工学専攻
教授 土井 健司
- ④現地調査 仏生山駅等視察・高松丸亀町商店街視察

平成30年度スケジュール

7月 総会及び第48回研究会

11月 第49回研究会